

開戦か和平か 東条英機内閣発足へ

平成22年4月3日 高根台公民館

東条英機内閣と言うと、一般的には「軍部独裁の下、ひたすら太平洋戦争に突き進んだ内閣だ」——こう、思われているようです。確かに東条内閣は、成立が昭和十六年の十月十八日、それから五十日後には「開戦内閣」となるのですが、それじや全力を振るつて日米戦争に突入したのかいうと、決してそうではないのです。日米関係の切羽詰まつた時期にきて、昭和天皇や内大臣の木戸幸一が軍人首相東条に託したのは、戦争を避けるための最後の努力でした。そして東条も、それなりの努力はしたのです。それなのに、結局はするすると無謀な戦争に引きずり込まれてしまつたのは、なぜだつたのでしょうか。

実は日米開戦は、実質的には三ヵ月前、九月六日の御前会議で決まつていたのです。第三次近衛文麿内閣の時ですが、ここで決まつた「帝国国策遂行要領」は、「帝国ハ自存自衛ヲ全ウスル為対米戦争ヲ辞セサル決意ノ下ニ概ニ十月下旬ヲ目途トシ戦争準備ヲ完整ス」、そして「右ニ並行シテ米、英ニ対シ外交ノ手段ヲ尽クシテ帝国ノ要求貫徹ニ努ム」。一応、和戦両論併記の形をとつてはいますが、「十月上旬頃ニ至ルモ尚我要求ヲ貫徹シ得ル目途ナキ場合ニ於テハ直チニ対米開戦ヲ決意ス」。つまり、外交交渉にタイムリミットをつけ、初めて開戦決意を明らかにしたものでした。

しかも問題なのは、昭和天皇は極めて異例なことに、天皇の意思が「平和」にあることをはつきり示させていたのです。明治天皇の御製、「よもの海みなはらからと思ふ世になど波風の立ちさはぐらむ」。この歌を読み上げられた有名な話は、この御前会議なのです。天皇が「戦争をせず外交交渉をせよ」と言われているのは明らかです。ところが「開戦決意」の国策要領は取り消されず、そのまま御前会議決定になつてしましました。こに最大の問題がありました。

御前会議決定は、天皇も承認された「天皇の命令」となりますから、大変な重みを持つています。第三次近衛内閣は、この運命的な決定によつて身動きがとれなくなつてしまつたのです。勝利の見通しがつかない対米戦争、さりとて、陸軍が中国、仏印からの撤兵問題で譲歩しない限り、対米交渉に妥結の可能性は見えてきません。結局近衛は、そのどちらも選択出来ずに総辞職をします。後を引き継いだ東条内閣により、「国策再検討」という曲折を経て開戦となるのですが、きょうは開戦か和平かをめぐつて迷走した昭和十六年の九月と十月、日本の運命を決めたこの二カ月間を中心に話してみたいと思います。

この御前会議決定に日本を追い詰めたのは、何といつても八月一日のアメリカの石油全面禁輸でした。引き金は七月二十八日の南部仏印進駐ですが、陸海軍だけではなく近衛首相までが、「蘭印、オランダ領インドシナに出るのならともかく、南部仏印までならアメリカはこんな経済断交という厳しい措置はとらないだろう」。そう思っていたというのですから、いかに希望的観測だけに任せて自分に都合のいい判断をしていたのか。それだけに、衝撃は強烈なものでした。企画院総裁の鈴木貞一陸軍中将は、八月一日の大本営政府連絡会議に「物資動員上よりの要望」を提出しています。その結論は「現状を以て推移せんか帝国は遠からず瘦身、痩せ細つてしまつて起つ能わざるべし。即ち帝国は方に遲疑することなく最後の決心をすべき竿頭に立てり」。つまり、「開戦を決意すべき時期に来た」と言うのです。

陸軍は、六月二十二日の独ソ戦争勃発で、戦況如何ではソ連を攻撃しようと関東軍特種大演習、「関特演」と称する大動員に踏み切つてゐる最中でした。満州の関東軍兵力三十三万を八十三万に増員しようというのですが、それどころではありません。石油禁輸は「関特演」を百八十度方向転換させ、一挙に南に向かわせることになつたのです。参謀本部は八月九日、年内の北方武力行使を断念しましたが、その「陸軍作戦要綱」の末尾には、「南方ニ対シテハ十一月末ヲ目標トシテ対英米作戦ノ準備ヲ促進ス」、この一項が付け加えられました。

しかし、陸軍部内にどんなにアメリカに対する憤激、「アメリカ打つべし」の声が高まつてきても、アメリカの国力を考えればそうは簡単にはいきません。参謀本部戦争指導班は、八月八日の「機密戦争日誌」に、その苦悩をこう記録しています。「勝算如何 対米長期戦ハ避クベシ、ソノ勝目ハ無キモ不敗ノ算ハナキヤ」、さらに「ドイツへの便乗」として、「戦争モセズ而モ屈伏モセズ打開ノ道ナキヤ、皇國ノ面子ヲ損ゼズシテ一時的ニ妥協シ日米開戦ノ発生ヲナルベク遅カラシムル方策案ナキヤ、少ナクトモ独ノ対英攻撃更ニ激化セラルル時期迄米ヲ抑エ油ヲトル方策ナキヤ」。驚くのは、ドイツはもうとつくに断念しているというのに、参謀本部はまだイギリス本土上陸作戦が行われるだらうと信じてゐることです。

問題は「対米外交の条件だ」としてゐます。「一部ノ屈伏後退ノミニテハ対米外交ノ成功ハ疑多シ、全面的屈伏ナラ油ヲヨコスベシ、南方進出セザル条件ニテハ米ハ油ヲヨコスヤ否ヤ」。かなり冷静に的確な判断をしてゐます。実は戦争指導班長の有末次大佐は八月十日、「日本は日独伊三国同盟の実質的破棄を辞せず、対米外交打開の方途を講ずべきだ」と、参謀次長に進言してゐるので。種村佐孝中佐が「大本営機密日誌」に書いてゐますが、有末は「第三次近衛内閣は成立してから三週間を経過したのに、対米英情勢判断について、陸海政府首脳間に話を進める気運がまだ生まれていない。速やかに赤心を披瀝して、しつくりと談合を進むべきこと」。こう言ふのですが、本当にその通りで、参謀本部にもしつかり

した判断力を持つている軍人がいたわけです。しかも二十七日には大島浩ドイツ大使が、「ドイツの対ソ作戦は予期に反した旨リツバントロップ外相から話があつた」と打電して來たのです。種村は「ヒットラーも、遂に対ソ情勢判断を誤ったか」と書いていますが、陸軍首脳部のドイツ依存、「ドイツが勝つだろう」という希望的観測が変わることはありませんでした。

私がもう一つ、大きな問題だと思ったのは、参謀本部が八月九日に対ソ武力行使を断念した時、「この決心は、陸軍限りとして海軍へも、政府へも通報しないことにした」というのです。それまで盛んに対ソ戦を主張し、威勢のいいことを言つてきた陸軍の面子があつたとはいえ、国策をどうするか、重大な時期だとうのに何たるセクト主義、秘密主義でしょう。東条内閣で外務大臣になつた東郷茂徳が手記に書いていますが、外務省の往復電報は全て軍部に送るのが通例で、ここに日米交渉に関する電報は上司に計ることもなく、全部その写しを急速発送したんだそうです。東条の机の上には毎朝外務省の電報が堆く載つていて、東条は念入りに読み、一つでも欠けている電報があると、すぐ督促したと言います。それでいて、在外武官の電報は外務省には原則として送られて来ないのです。東郷は「その頃の軍部優越を語る一資料であろう」と言つていますが、情報が一方通行なのです。政府、陸海軍の首脳部が情報を共有してこそ、適切な判断、対策も打てるはずですが、敗戦まで常に日本につきまつた欠陥でした。対するアメリカは、日本の外交暗号を解読した「マジック情報」を、ルーズベルト大統領をはじめハル国務長官、陸海軍首脳部に即時に配布していたのですから、日本は「情報敗戦だった」と言つてもいいでしよう。

ところで、日米開戦となれば舞台は太平洋であり、主役は海軍ですが、その海軍が八月十六日の陸海軍局長会議に「帝国国策遂行方針案」を提案してきたのです。「戦争準備」と「対米外交」を平行して進め、十月中旬になつても外交が妥協しない場合は「実力を発動する」。こういう内容で、陸軍の作戦準備以上に強い、海軍の「やる気」の表明でした。海軍では軍令部総長の永野修身が対米開戦論の先頭に立ち、日増しに強硬な発言が目立つようになつていきました。アメリカが七月二十五日、在米日本資産の凍結を発表すると、「こうなつたら、もう戦争だ」と断言し、三十日には参内して「もし石油の供給が断たれれば、備蓄は二年分しかありませんし、戦争となれば一年半で消費し尽くすことになります。むしろこの際打つて出る外はないと信じます」と、開戦決意の必要を上奏したのです。天皇から「アメリカと戦つて勝算はあるのか」と聞かれて、「勝てるかどうかも実は覚束ない次第ですが、その外に生きる道はないように思われます」。こう答えたものですから、驚いたのは天皇です。「それでは俗に言う捨て鉢の戦いではないか」。侍従武官長の蓮沼蕃に「永野は好戦的で困る。誠に危険だ」と、内大臣の木戸幸一とよく相談するよう命ぜられたのです。

軍事面で天皇を補佐すべき軍令部総長が、天皇の信頼を失つたのですから、木戸はすぐ海軍大臣の及川古志郎を呼び出しました。海軍は陸軍と違つて大臣が総長の任免権を握っています。及川が「対米戦争は絶対に避けなければ」と思つていたのなら、断乎永野を更迭すべきだつたのですが、海軍次官の沢本頼雄が日記に「進退問題に及ぶも已むなき状況なるも、海相にはそれだけの決心はなし」。こう書いているように、及川という人は温厚篤実な人格者ではあつても、摩擦は避けて通る人でした。海兵で三期先輩、海軍大将にも五年も早くなつていて、枢軸派に担がれている永野です。海軍部内の反発を恐れて、「永野は陛下の前で堅くなり、思つていることをうまく言えないのです。結論だけを端的に言うので、誤解されたのだと思います」と、かばつてしまつたのです。

その永野は戦争中の昭和十八年六月、陸軍の杉山元、寺内寿一と一緒に元帥に昇進しましたが、「大将になつたのは自分が先だから、元帥府の席次も官報掲載の順序も自分を先にすべきだ」。内閣と陸軍にこんな注文をつけて、承知させたんだそうです。そして「年齢から言えば自分が一番下だが、それが上下逆になつた」という自慢話。戦局がすでに悪化している時でした。こんな出世と保身しか考えていない人たちが、日本の運命を決める時期に海軍を動かしていたのです。

海軍が永野の強硬論に引つ張られるように対米戦の決意をしたのは、「このままでは案山子の艦隊になつてしまふ」。この石油の不安からでした。九月一日、国策の決定も待たずに艦隊を戦時編成に切り替えましたが、軍令部作戦課長の富岡定俊大佐はこう言つています。「毎月五十万トンから八十万トンくらい石油の手持ちがなくなつていく。ルーズベルトは日本の石油がなくなつて、どうしても戦争に勝てなくなるところまで交渉を引き延ばしているのではないか。これは恐ろしいことだと思つた。石油のない戦争は、どんなに考えても勝算がない。作戦部が早く戦争の決定をしてほしい迫つた根本原因は、ここにあつた」

それでは、戦争指導班が指摘した「勝目ハ無キモ不敗ノ算ハナキヤ」を、どう考えていたのでしょうか。本当は対米戦の決意に先立つて、この戦争 자체をどう処理するのか、どういう条件で戦うのか、どこまで行けば勝てる見通しが立つか——この戦争指導の基本について慎重に考え、検討しなければいけなかつたのです。ところが富岡をはじめ軍令部の首脳部は、何となく講和の機会が訪れるのではないか、そんな漠然とした期待感を抱いていたと言うのです。富岡は言つています。「敵に大損害を与えて勢力の均衡をかちとり、そこで妥協点を見いだし、日本が再び起ち得る余力を残したところで講和する。これが私たちの初めからの考え方だつたが、講和の希望に対する裏付けが特にあつたわけではない。ただドイツも勝つっていることだし、バランスということもあるので、講和のきっかけはその間に出てくるだろう」。ここまで来ても、結局はドイツ頼みなのです。参謀本部もまた独ソ戦について、「ドイツは年内にソ連の大部を席捲するだろう」と、

誤った判断をしていました。

陸海軍の軍人たちは口さえ開けば「総力戦」を唱えていましたが、驚くのは「トーチル・ウォー」、「全面戦争」の観念がなかつたことです。日本が対米戦争に入ればそれこそ世界中が戦争になり、必然的に行き着くところまで行かなくては決着がつかないでしょう。日露戦争の時のように最初から限定戦争で、有利な条件を作つてアメリカの講和斡旋に期待する。そんなわけにはいかないのでした。講和を調停してくれる有力国なんて、どこにもありません。結局は「ドイツが勝つだろう」という他力本願であり、先制攻撃、奇襲攻撃など戦術思想だけが先走つた「軍人の戦争観」でしかありませんでした。陸軍では参謀本部作戦部長の田中信一少将が、「即時開戦決意をすべし」と積極論を主張しましたが、その田中にしても、「対米戦は実質的には海軍の担当であり、その海軍が成算ありと言つてきたのだから大丈夫だろう」。こんな程度のものだつたのです。

この間八月十五日には、陸軍から野村吉三郎駐米大使の補佐役としてワシントンに派遣されていた岩畔豪雄大佐が帰国しました。「日米諒解案」を日本側に米国提案だと誤解させ、言わば日米交渉混迷の張本人ですが、アメリカ滯在中にニューヨーク駐在の新庄健吉陸軍主計大佐が調べた「日米物的戦力比」を見せられ、愕然としたのでしよう。石油が一対五百、鉄鋼一対二十、石炭一対十、飛行機生産力も工業労働力も一対五、自動車生産力に至つては一対四百五十。まさに天と地ほどの開きでした。岩畔は「負けるとわかっている戦争をやる馬鹿がいるか。ある程度譲歩しても戦争をしてはいけない」。懸命に陸海軍を説いて回つたのですが、返つてきた答えは「今や勝負は問題に非ず。戦争は不可避の宿命になつてゐる」。陸軍大臣の東条は「報告書を出すように」言いましたが、報告書を持つていつた岩畔に言い渡されたのは近衛歩兵第五連隊長として、南方への転出命令でした。こんな敗戦主義者は、中央に置いておけないとということなのでしょう。そして「対米戦決意」の陸海軍の合意が成るまで、国力の判断、対米戦の成算について、陸海軍省と参謀本部、軍令部がとことん突き詰めて検討することはなかつたのです。

こうして九月三日、陸海軍は「帝国国策遂行要領」を大本営政府連絡会議に提案しました。まず永野軍令部総長が「到底外交の見込みがない時は、早く決意しなければならない。今なら勝利のチャンスがある」。提案理由を説明しましたが、この国策要領というのは、それまでの日本側の言い分はそのままで、それをアメリカが呑まなければ戦争に訴えるというものです。当然、条件はそのままでいいのか、三国同盟や、中国、仏印に出兵した軍隊をどうするのか。さらには国力を検討して、開戦の是非を論議しなければいけなかつたのです。ところが会議は、下の官僚が書いた作文を鵜呑みにするのが慣れっこになつていたのか、もつぱら字句の修正に終始していました。

海軍大臣及川の本心は、永野と違つて何とか開戦は避けたい考えです。その及川の要求で、原案では開戦決意の時期が「九月下旬ニ至ルモ」となつていたのを「十月上旬頃」に遅らせ、また「我要求ヲ貫徹シ得ザル場合」に「貫徹シ得ル日途ナキ場合」と、「日途」の字句を入れることで解釈に幅を持たせるように改めましたが、所詮は五十歩百歩でした。「戦争決意」という重大な決定がわずか一日、七時間の会議で決まつてしまい、六日の御前会議にかけられることになつたのです。及川が本当に戦争を避けたかったのなら、そんな小手先の修正ではなく、「火のついた危険な爆弾」を、身を挺してでも阻止しなければいけなかつたのです。

それにもしても不思議なのは、この重大な決定に近衛首相の顔が全く見えないとです。いつものことだと言えばそうなのですが、木戸の話では、近衛は「陸海軍が一緒になる」、つまり同じ方向を向いてしまうのを一番心配していたと言います。近衛が南部仏印進駐を軽率に認めてしまつたのも、目先の陸軍の対ソ参戦の火の粉を追い払うためでした。本人が「多少代償的な意味で認めた」と言つてゐるよう、南進を主張する海軍の顔を立てて、陸軍の北進を牽制しようとしたわけです。それが今度は、陸海軍が一緒になつてアメリカを向いてしまつたのです。「こうなつてくると戦争になりそうで心配だ」と言つていたそうですが、それでいて近衛があつさり「戦争決意」の国策要領を通してしまつたのは、ルーズベルトとの直接会談に大きな期待をかけていたからでした。このトップ会談で「一気に和平に持つて行けばいい」と、近衛は樂観していたのです。

確かに近衛は、この首脳会談に初めてといつていいくほど、真剣な決意で臨もうとしました。しかしそれも、南部仏印に進駐してからでは「時すでに遅し」だつたのです。ハル国務長官が回想録に「これ以後、われわの主な目的は国防準備のための時稼ぐことにあつた」。こう書いているように、日米交渉は時間稼ぎの様相を見せてきます。連絡会議翌日の九月四日午後、近衛のもとに届いたルーズベルトの回答は「重要な問題についてまず予備会談をして、首脳会談はその後だ」というものだつたのです。近衛の期待は一気に遠退いたはずでしたが、近衛はまだ楽観的でした。企画院総裁の鈴木が「こんなものを決めたら大変なことになる。止めた方がいい」。こう言って、国策要領の御前会議決定を取り止めるよう進言したのだそうですが、近衛は「いや、それは最後の時に決めればいいんでね。最後の結論は戦をやらないということに持つて行くんだ」と答えたというのです。ポイント、ポイントで的確に動かす、後で後でと言つてゐるうちに、ずるずる引きずられていく。近衛のいつものやり方でした。

五日の夕方、内大臣の木戸は、近衛の持つてきた御前会議の議案「国策遂行要領」を一読して仰天したといいます。三日に決まつていたといふのに何の話もなく、「こんな重大な案を陛下に突然申し上げても、考える暇もなく困られる」と、近衛の軽率さを責めました。そして「十月上旬と期限を切つてあるが、期限を切

ることはすこぶる危険だ。せめてこれだけでも変更出来ないか。この案では結局戦争になる外はない」。最大の問題点を指摘したのですか、近衛は「連絡会議で決定したことなので、中止変更は困難だ。最善の努力を尽くしてアメリカと和平交渉をするから」。こう弁解して、天皇に拝謁しました。

天皇の質問は、開戦決意をたつた一回の会議で決定してしまった、その安易さを衝くように鋭いものでした。「これを見ると、一に戦争準備を記し、二に外交交渉を掲げている。戦争が主で外交が従であるかの如き印象を受ける」。質問は作戦上のことにも及びましたが、開戦決意を含む上奏なら当然統帥部の責任者も上奏しなければなりません。お召で杉山参謀総長、永野軍令部総長が慌ただしく参内しましたが、天皇の追及はまさに不信任と言つてもいいものだつたのです。対米作戦の見通しについて、杉山が「南洋方面だけは三ヶ月で片付けるつもりであります」と答えると、「支那事変勃発当時、陸軍大臣として『事變は一ヵ月くらいで片付く』と申したことを記憶している。然るに四ヵ年の長きに亘つて未だに片付かないではないか」。杉山が「支那は奥地が広くて」と、予定通り作戦が進まなかつたことを弁明すると、「支那の奥地が広いというなら、太平洋はもつと広いではないか。如何なる確信があつて三ヵ月と申すか」と叱られたのです。杉山が立往生していると、永野が助け舟を出しました。日本を瀕死の病人にたとえ、「手術をすれば危険だが、助かるかも知れない状態にあります。統帥部はあくまで外交交渉の成立を希望しますが、不成立の場合は思い切つて手術しなければならないと存じます」。すると天皇は、声を励ますように「では統帥部は今日のところ、外交に重点を置くものと解してよいか」と念を押され、近衛も両総長も「その通りです」と奉答したのです。

明治憲法では、天皇の統治権は国務大臣や統帥部長の輔弼、つまり助言、補佐によつて行われ、天皇が自ら「こうせよ」とか、「そうするな」とか命じられることはありません。政府と統帥部の意見が一致してしまえば、天皇には拒否権はないのです。ですから、輔弼の責任者としては、近衛にしても杉山、永野にしても、天皇の駄目押しに同意した以上は、天皇の心に副うように国の進路を決定する。国策要領を「外交に重点を置く趣旨」に書き改めなければいけなかつたのです。ところが三人とも議案はそのままにして、翌日の御前会議に臨んでしました。輔弼責任を果たしていないのです。

日本の運命を決めた歴史的な会議は、九月六日午前十時から宮中で開かれました。出席者は政府から近衛首相、東条、及川の陸海軍大臣の外、外相、内相、蔵相に企画院総裁、幹事役として内閣書記官長の富田健治と武藤章、岡敬純の陸海軍軍務局長。統帥部から杉山、永野に両次長、そして枢密院議長の原嘉道と計十五人です。しかし、この御前会議というのは、予め連絡会議や閣議で決定済みの国策を天皇の前で討論し、それを天皇の耳に入れるといった儀礼的なもので、天

皇が発言されることはありません。昭和天皇も「御前会議といふものは、おかしなものである」と言つておられます。「枢密院議長を除く外の出席者は全部既に閣議又は連絡会議等に於て、意見一致の上、出席してゐるので、議案に対し反対意見を言える立場の者は枢密院議長ただ一人であつて、多勢に無勢、如何ともし難い」。

そこで天皇は八月のことですが、木戸に「御前会議で納得の行くまで質問してみたい。国策の徹底的な検討の場にするよう、会議の構成を首相と相談してほしい」。こう希望されていたのですが、木戸は聞き流して何ら手を打つていませんでした。六日も、会議開催二十分前に木戸に、「きょうはいろいろ質問してみたい」と重ねて表明されましたが、木戸は反対しました。「疑問の重要な点は原枢密院議長が質問することになりますから、陛下は最後に『国運を賭しての戦争ともなるべき重大な決定なれば、統帥部においても外交工作が成功するよう全幅の協力をせよ』との意味の御警告をされるのが最もよい」と言うのです。天皇に政治責任を負わせない配慮でしたが、御前会議が結局は作文通りになってしまふことを知つていたのに、木戸の大きなミスでした。

会議では、まず永野と杉山が統帥部の見解を説明しました。永野は「最善の準備を尽くし、機を失せず決意し、とくに毅然たる態度で積極作戦に突き進み、死中に活を求める策に出なければならない」。こう前置きして、何となく玉虫色の作戦構想を述べています。しかし、よくよく読んで見ると、「進攻作戦によつて敵を屈伏させ、戦意を放棄させる手段を持たず」と、日本にとつて不利な長期戦になることを認めています。そして「それ以後は、世界情勢がどう推移するかで決せられる」。つまりドイツが勝ち、イギリスが降伏して、アメリカが戦意を放棄する。こんな夢のような仮説が成立しないと、日本がアメリカに勝てないことが行間に滲み出ているのです。しかも永野は、一応外交努力の必要は認めながらも、「大阪冬の陣のような平和を得て、翌年の夏には手も足も出ないようなことになつてはならない」と、クギを刺しました。

続いて原枢密院議長が木戸との打ち合わせに従つて、極力外交による局面打開を強調した上で、「議案を見るに、外交よりむしろ戦争に重点が置かれている感じがする。政府、統帥部の趣旨を明瞭に承りたい」。海軍大臣の及川が政府を代表して「第一項の戦争準備と第二項の外交とは軽重がない」と答えましたが、両総長は黙っています。すると突然、天皇が大声で発言されたのです。異例中の異例なことでした。「私から事重大だから両統帥部長に質問する。先刻、原が懇々と述べたのに対し両統帥部長は一言も答弁しなかつたが、遺憾に思う」。そして懷から明治天皇の御製「四方の海」を書いた紙片を取り出し、「よもの海 みなはらからと思ふ世に など波風の立ちさはぐらむ」と読み上げられ、こう付け加えられたのです。「自分は常にこの御製を拝誦して、故大帝の平和愛好の御精神を受

け継いでいる」と努めているものである」。

満座肅然、しばらくは一言も発する者もいなかつたといいます。両総長が「原議長の趣旨と同じ考え方であります」と奉答し、会議は緊張のうちに散会しましたが、このエピソードほど、昭和天皇の「何としても戦争を避けたい」という気持ちを痛切に表わしたものはなかつたでしょう。前夜、あれほど自分の気持ちを伝えたのに、議案をそのまま提出して平然としていることへの怒りの爆発でもありました。それはまた、拒否権を持たず、木戸から質問の意図まで封ぜられた天皇が、憲法上なし得る精一杯の心の表明だつたと思います。

この天皇の発言は、一時的にはいえ陸軍に大きな衝撃を与えたのです。東条は陸軍省に戻るなり、「聖慮は平和にあらせられるゾ」と大声で叫んだそうです。武藤軍務局長も興奮して、「戦争などとんでもない。俺が今から読んで聞かせる」と速記録を読み上げ、「これは何でもかでも外交で妥結せよとの仰せだ。外交をやらにやいかん」と口走ったといいます。ところが、その後がいけないのであります。声をひそめて「どうせ戦争だ。だが、大臣や総長が天子様に押しつけて戦争に持つていつたのではない。天子様が御自分から、お心の底から、やむを得ぬとお諦めになつて戦争の御決心をされるよう、御納得の行く迄手を打たねばならぬ。だから外交を一生懸命やつて、これでもいけないというところまで持つて行かないといけない」。そして「大臣にもこの旨言うとく」と付け加えたというのです。しかし、国策要領は、いくら「外交第一」が確認されたといつても、何ら修正されず、そのまま承認されてしましました。それはまさに、国力を戦争準備へと大きく転換させるものなのです。それが国家的規模で一旦動き出したら、「開戦決意」は軍部の「錦の御旗」となり、それを止めるのが容易でないことは、近衛もよく知つていたはずでした。なぜ、天皇の発言にすぐ反応しなかつたのか。なぜ、その場で「政府の責任に於て議案を練り直すため、これを取り下げます」と発言しなかつたのか。陸軍でさえ恐れ入つていたのですから、反対する者はなかつたでしょう。戦争準備態勢を一度ご破算にさせる絶好のチャンスだつたのです。ところが近衛は、天皇の言葉を「日米交渉を続ける上に好都合」、いい追い風くらいに考え、このチャンスをみすみす逃してしまいました。

近衛という人は、肝心な場面では決断しないのに、人を使つて動かすことには熱心なのです。御前会議前夜も東久邇宮陸軍大将を訪ねて、東条説得を頼んでいます。日米交渉を成功させるには、どうしても中国からの撤兵を陸軍に呑ませなくてはなりません。その地ならしを宮様にして貰おうというのですが、東久邇宮が東条を招いて日米交渉に協力するよう頼まれたのは、七日のことでした。ところが前日、「聖慮は平和にあらせれるゾ」と叫んだ東条とは別人のようになんでしました。「撤兵は陸軍大臣として、また日本陸軍として、支那大陸で生命を捧げた尊い英靈に対して、絶対に認めることは出来ない」。東久邇宮が「軍には『命令に従

う』という言葉がある。いま天皇と総理が日米会談を成功させたいと言うのだから、陸軍大臣としてはそれに従うべきだ」。懸命に説得しても、東条は「見解の相違である」。最後は「日本がジリ貧になるより、思い切つて戦争をやれば勝利の公算は二分の一であるが、このまま滅亡するよりは良いと思う」。こう言い捨てて帰つていったそうです。ジャンケンポンじやあるまいし、なぜ勝利の公算が半々なのか。東条は武藤軍務局長の進言が利いたのか、一夜で陸軍強硬論を代表する顔に戻つていたのです。

近衛に残された手は、十月上旬までに首脳会談をして、日米交渉にメドをつけるしかありません。自ら蒔いた種とはいえ、時間との競争に追われることになつたのです。御前會議が終わつた夜、アメリカのグルー大使を密かに招いて、「大統領と同意次第、天皇は直ちに一切の敵意ある行動の停止を命ずる詔勅を出されるだろう」。「終戦の詔勅」のような非常手段を匂わせて、首脳会談の早期開催を要請し、「我々は時間に追われている」と繰り返したのです。

昭和七年に駐日大使として来日したグルーも、ワシントンに「首脳会談が実現すれば危機的状況を回避出来る。日本は譲歩するだろう」と打電し、日米関係の改善に懸命の努力を続けていました。グルーは、ルーズベルトとはハーバード大学時代、一緒に学生新聞を編集した仲でしたから、九月二十二日、ルーズベルトに直接手紙を書いて、「現在の政府は、今度こそ国際的な約束を守ると信じる。近衛が政権の座についている機会を掴えなければ、戦争の危機は増大する」。こう訴え、二十九日にはハル国務長官に宛てて、「この際、原則論を棚上げにすべきだ。日本は十分な譲歩の意思表示をしている。首脳会談が実現しなければ、軍部内閣が出現するだろう」と、的確な意見電報も打っています。

この日米交渉でつくづく感じるのは、「アメリカ国務省にもう一人グルーがいたらなあ」ということです。国務省には、グルーの努力を阻む巨大な壁が立ちはだかっていたのです。極東担当の政治顧問スタンリー・ホーンベックです。昭和三年から十二年まで国務省の極東部長を務め、若い頃中国の大学で教鞭をとつたことがありましたから、心情的にも中国寄りでした。妥協を徹底的に嫌い、「力で押せば日本は抵抗出来ずに屈伏する」が持論で、グルーの進言も受け付けません。日本では第二次近衛内閣時代に外務大臣松岡洋右がいて、「アメリカに弱みを見せるな。アメリカは強く出れば引っ込む」と対米強硬論を主張し、日米交渉を引っ搔き回しましたが、この時期、同じような性格の二人が日米の外交責任者だつたこと、日米両国とも黙つて引っ込むことを嫌う「誇り高い国」だつたことも不幸なことでした。

実はここへ来て、三国同盟以上に日米交渉の争点になつていたのが、中国からの撤兵問題だつたのです。ルーズベルトは九月に入ると、「アメリカの防御海域に入ってきたドイツ艦艇、航空機は攻撃、撃退せよ」。こういう命令を出し、い

つでもドイツとの戦争に入ろうとしていました。ですから三国同盟に対する考えも、日本がそれに従つて参戦しても良し、参戦しなければなお良しといったところなのです。ハルも野村大使に、「中国問題を離れて日米国交調整は困難だ」と強調するようになつていきました。日本の方は「支那より出来得る限り速やかに撤兵力側にも提案されていました。ところがこれに不満の陸軍が、二十日の連絡会議に「一定地域における軍隊及び艦船の所要期間駐屯」を提案して、讓歩案を引つ繰り返してしまつたのです。こうした動きは、アメリカ側には外交暗号の解読で簡抜けでしたから、アメリカの不信感を一層募らせる結果になりました。

そこへ統帥部が九月二十五日の連絡会議に、「作戦上」という理由で「十月上旬」としていた交渉期限を「十月十五日」とするよう申し入れてきたのです。近衛は、交渉期限を明確に切られてショックだつたのでしよう。内大臣の木戸に「陸海軍がどうしても十月十五日に戦争を決意する積もりなら、自分には自信がないから進退を考える外はない」と辞意を洩らします。木戸は「御前会議決定をしたのは君ではないか。あの決定をやり直すことを提議し、それで軍部と意見が合わないのならともかく、このままでは無責任だ」と叱りつけましたが、近衛は例によつて病気を理由に、二十七日から鎌倉山の別邸に引き籠もつてしまつたのです。

ハルが野村大使を呼び出し、事実上の最後通告ともいうべき回答をしたのが十月二日です。まず首脳会談について、「予め政府間にしつかりした了解が成立しない限り開催は不可能」とし、近衛の最後の頼みの綱も切られました。そして「ハル四原則」の無条件確認を求めた上で、「異議の余地あり」と明確に否定したのが「不確定期間、支那特定地域に軍隊を駐屯させること」だったのです。要するに「中国、仏印から日本軍は全面撤退せよ」という強硬なもので、野村も「ついにデッドラッグとなれり。日本が政策を政策を転向する外には、アメリカの対日外交は変わらないと思われる」と打電してきました。御前会議で「開戦決意」の目安とした「外交により我要求を貫徹し得る目途なき場合」に立ち至つたことは明らかでした。日本がアメリカの要求を全面的に受け入れない限り、日米交渉は十一月二十六日の「ハル・ノート」を待つまでもなく、この時点で終わつていたのです。

それにしても驚くのは、ソ連赤軍のスパイ、ゾルゲが二日後の十月四日には、政変から日米開戦までも予測した、実に正確な情報をモスクワに送つてていることです。「日本官辺筋の情報によれば」として、「十五日か十六日までにアメリカが日本に対して満足すべき回答を寄越さない場合は、内閣の総辞職か大幅な改造が行われるであろう。いずれにせよ今月か来月のうちに開戦が予想される」。また「満州の日本軍は来春までは動かない」とし、極東ソ連軍はこの情報で一斉にドイツ戦線へ向かつたのです。しかし昭和八年の秋、ドイツの新聞特派員の肩書で來日し、八年間に四百件にも及んだゾルゲ情報はこれが最後になりました。東条内

閣発足の日、十月十八日に逮捕されたのです。アメリカから頻々と送られて来る反戦文書を内偵中の警視庁が、共産党員伊藤律から「元米国共産党員北林トモが帰国し和歌山県に住んでいる」ことを聞き出し、北林の検挙から元朝日新聞記者尾崎秀実などゾルゲ機関の一斉摘発となつたのです。

×

十月二日の「ハル回答」をどう判断するか——四日に開かれた大本営政府連絡会議では、まず各省で検討することにしましたが、「撤兵問題で譲歩すれば交渉成立の余地はある」とする近衛首相と外務省、海軍。これに対して「なし」とする陸軍が対立し、陸軍大臣の東条は「対米開戦の決意をすべきだ」と強硬に主張するようになります。それからは、まさに連日連夜、関係者の会議、会談の連続でしたが、ここへ来て日米戦争になれば当然中心となるはずの海軍が、戦争に自信を持つていらない事実が、次第に表面化してきたのです。

陸軍は五日の首脳会議で、「外交交渉の目途なし。速やかに開戦決意の御前会議を要請すべし」の結論を出し、同夜東条が近衛首相に申し入れました。一方、海軍首脳会議の方は「原則的に全面撤兵の方針を示し、外交によつて解決すべきだ」と、こちらは条件緩和、交渉継続の方針です。そして翌日六日の陸海軍局部长会議で、海軍作戦部長の福留繁少将が重大な発言をして、強気一点張りの陸軍に大きな衝撃を与えたのです。「南方作戦ニ自信ナシ。船舶ノ消耗ニツキ戦争第一年度ハ百四十万トン撃沈サレ、連合艦隊ノ新タナゴ上演習ノ結果、戦争第三年二ハ民需用船舶皆無トナル。自信ナシ」。こういうもので、船がなければいくら蘭印を占領しても油田地帯を確保しても、肝心の日本に持つて来る手段がないわけです。

事実、日本の根本的な敗因の一つには、この船舶喪失、激減があつたのです。

戦争第一年度こそ百三十万トンと、福留の予測より少ない被害ですみましたが、二年一度百七十九万トン、三年度三百七十八万トンと激増し、戦争中の船舶被害は沈没実に二千二百五十九隻、八百十四万六千トン、使用不能二千五百三十四隻、八百九十万二千トンにものぼりました。南方の石油は千七百三十一万トン採掘したものの、内地に持つて来れたのは三分の一にもならない五百五十万トン余りで、昭和二十年にはついにゼロ。連合艦隊は現地に行つて直接油を補給する有様で、日本の長期不敗態勢はこの船舶被害から崩れていつたのです。

不思議なのは、海軍の作戦部長がこれだけの不安材料を持つていたのに、軍令部総長の永野が相変わらず強硬論をぶつけていたことです。連合艦隊長官の山本五十六も九月二十九日に上京した際、永野に「連合艦隊長官ではなく一人の大将として第三者の立場から言えば、このような成算のない戦争をしてはならない」と訴えていました。「戦争は長期戦となり、艦船兵器が補充困難となるばかりでなく、国民生活も窮乏する。日米交渉をやめたら近衛首相は辞職するだろう。そう

なれば時局の收拾は困難となる。出来るだけ戦争を避け、国内の整頓強化を図ることが大事だ。このために日米調整は、多少譲歩しても取り纏めなければならぬ」。こう強調したのですが、永野の「対米戦決意」は変わらなかつたのです。

十月六日の夕方、再開された海軍首脳会議では、「撤兵問題のために日米戦うは愚の骨頂である」と、交渉継続の方針が再確認されました。本当にその通りなのです。ところが海軍大臣の及川が、途中から出席した永野に「それでは陸軍と喧嘩する気で争うてもようございますか」。こう確認を求めるに、永野は嫌な顔をして「それはどうかね」と、ブレークをかけたというのです。この海軍最長老の一言にひるんでしまいました。海軍次官の沢本は「あの時永野が阻止しなかつたら、恐らく海軍大臣の辞職と内閣崩壊、陸海軍の対立激化、戦争中止などの事態が起こつたかも知れない」と残念がっています。それでいて沢本はじめ出席者の中で、及川支持の発言をする者ではなく、せつかくの及川の決意も腰砕けになつてしましました。海軍としては、万一戦争になれば陸海軍は協同作戦をしなければならず、極力いざこざは避けたい。海軍部内の対立も表面化させたくない。「まづは事を荒立てずに穩便に」。この考えが出席者を支配したのです。

一方、「福留発言」は東条にとつてもシヨツクでした。いくら陸軍が「戦う」と言つても、海軍に自信がなければ戦えません。その夜、杉山参謀総長と会談して、「福留発言が真実なら、成算のない開戦決意の御前会議を奏請した輔弼責任を持つて陸海軍大臣、両総長が辞職すること」で合意しました。しかし陸軍の方針としては、駐兵問題について「その表現方法を含め一切変更を認めない」、また「外交交渉の期限は十五日とする」。こういう強硬方針を決めたのです。翌日の七日、杉山が永野に海軍の真意を確かめると、永野は「戦争決意は言葉の勢いや美文でない」と、福留の悲観論をあつさり一蹴します。そして「当てのない交渉継続に同意出来ない」ことで、両統帥部長の意見は一致したのです。

平行して行われた東条・及川会談では、及川は交渉継続を主張しました。「統帥部の自信というのは緒戦の勝利の意味で、二、三年のことは検討中だ。いま一度御前会議の必要がある」と、勝利に自信のないことをほのめかします。東条は「四原則拒否、駐兵の一点は絶対に譲れない」と、会談は物別れに終わりましたが、東条にも及川の「戦争を避けたい」意向はだけはわかりました。東条はこのとき及川に、心の動搖を打ち明けています。「支那事変にて二十万の英靈を失い、このまま放棄するには忍びず。ただし日米戦となれば、さらに幾多の人命を失うことを思えば、撤兵も考へざるを得ず。決しかねたるところなり」。海軍が「自信なし」と明言する場合には、「撤兵も考へなければならぬ」と言つてゐるようにも思えます。

しかし中国からの撤兵は、陸軍にとつてほとんど不可能のような状況になつていきました。些細な発砲事件に過ぎなかつた盧溝橋事件を支那事変に拡大し、「暴

支膺懲」、乱暴な支那を懲らしめるのは東洋平和のためだと「聖戦」を叫び、数々の軍国美談を作ってきたのです。戦死十八万四千人、戦傷者三十二万を出していながら、急に「対米協調のために撤兵する」と言つても、軍だけではなく国民全体が納まらない雰囲気が出来ていきました。東条が盛んに口にした「英靈にどのよう申し開きをするのか」。この言葉の背景にはこの数字があり、同時に「支那事変の成果」を示す面子のためにも、「特定地域に一定期間軍隊を駐屯させること」は絶対に譲れない線になっていたのです。ところが太平洋戦争では、東条の言う幾多の人命どころではなく、戦死が陸軍百十四万、海軍四十万、民間人の死亡者三十万。行方不明、戦傷者まで入れると二百五十三万という莫大な犠牲を出し、日本中が焼け野原になつて敗戦を迎えるのですから、撤兵問題で争うことになつたのは、まさに「愚の骨頂」でした。

近衛は七日の夜、東条に「撤兵を原則として、その運用によつて駐兵の実質をとることは出来ないか」。こう言つて妥協を求めたのですが、東条は頑として聞きません。そして「対米交渉に見込みがあれば、おやりになるのがよろしい。ただし期限は十月十五日である。十五日に和戦の決をとらなければならぬ」と、ダメを押したのです。内大臣の木戸は、九日、近衛に「御前会議決定を再検討して開戦を回避し、十年乃至十五年の臥薪嘗胆を国民に宣言して、高度国防国家の樹立、國力の培養に専念努力することにしたらどうだ」。こう勧めたのですが、近衛は「政界を引退して僧侶になりたい」と、何とも情けない愚痴をこぼします。

近衛に残された道は、御前会議決定を白紙に戻して、交渉継続を可能にするしかありません。それには海軍に「戦えない」と、陸軍にぶつけてもらうことです。そうすれば陸軍も、撤兵問題を考え直さなければならなくなります。陸海軍を噛み合わせて難題を処理しようとする、近衛のいつものやり方でした。しかし海軍は、近衛の望むようには動いてくれなかつたのです。海軍は、これを「近衛から下駄を預けられる」と言つて警戒していました。そこへ、「陸軍が海軍に下げさせようとしているのだ」という情報が入つてきたのです。「対米戦のため莫大な予算をとつてきた海軍が、アメリカと戦えないと言えば、何のための予算だつたかといふことになる」、「陸軍は予算や軍用資材の獲得で海軍の優位に立とうとしているのだ」。こうした観測が、海軍の姿勢を固くしました。国家非常の時に予算や資材分捕りの思惑が先に立つとは、これも情けない話でした。

和戦の決断を迫られた近衛は十二日、この日は近衛五十歳の誕生日でしたが、荻窪の私邸荻外荘で主要閣僚五人の会談を開くことにして、その前夜遅く、内閣書記官長の富田に言い含めて及川を訪ねさせたのです。富田は「明日の五相会談で、海軍として首相を助けて貰えないか。もし海軍の意思表示がなければ、近衛は辞職するかも知れない」と、海軍の協力を求めました。かつて米内光政が海軍大臣時代、三国同盟に反対して「日本の海軍は米英を相手にして戦うようには建

造されておりません」。こうはつきり言い切ったように、及川にも「対米英戦争は出来ない」と言つてほしかつたのです。ところが及川は、米内のような信念、それを貫く断固さを持ち合わせていました。こう答えたのです。「あなたの言われるところはよくわかります。しかし軍として、戦争出来る、出来ない、などと言うことは出来ない。戦争をする、せぬは政治家、政府の決定することです。戦争をすると決定されたなら、いかに不利でも戦うというのが、軍の建前だと思います。そこで明日の会談では、海軍大臣としては、外交交渉を継続するかどうかを総理に委すということを表明しますから、それで近衛公は交渉継続ということに裁断して貰いたい」。結局、「総理一任」で近衛に下駄を預けてしました。

しかし、どうなのでしょう。及川は海軍大臣である限り国務大臣であり、その立場は政治家なのです。だからこそ、海軍には「政治に関わるのは大臣一人」という伝統があるのです。明治憲法第五十五条で天皇を輔弼すべき絶対責任があり、それは首相を介して輔弼するものではありません。まして戦争が可能かどうか、戦争をすべきかどうかを判断するのは、まさに天皇を直接輔弼する軍部大臣の使命なのです。肝心な場面でのこうした逃げ腰、輔弼責任の放棄が、亡国への道を辿る根本原因だつたのではないでしょうか。

及川は十二日朝、岡軍務局長から富田書記官長に「海軍大臣としては『和戦の決は総理一任』という発言をするつもりで、それ以上には出られない」と通告させました。富田が陸軍軍務局長の武藤に電話すると、武藤は「総理の裁断というだけでは、陸軍部内の主戦論を抑えることは出来ない。もし海軍が戦争をするのが嫌なら、はつきりそれを海軍の口から言つて貰いたい。そうしたら部内の主戦論を抑えられる」。そこで富田は岡を訪ねて、「陸軍はこう言つているから、本当のところを言つてくれ」と訴えたのですが、岡は拒否します。それにしても陸海軍の軍政担当者が疑心暗鬼、お互いに肚の探り合いで、こんな戦争をするかどうかといふ重大な話を、内閣書記官長を仲介してすること自体、異常なことでした。

こうして午後二時から五相会談が開かれましたが、駐兵問題にアヤをつければ対米交渉に「目途あり」とする近衛首相、豊田貞次郎外相、「駐兵問題は絶対に譲れぬ。目途なし」とする東条が対立しました。及川は「和戦いづれの道を選ぶかは、総理の裁決に待つことにしたい」と逃げたのですが、「そうは簡単にはいかない」と追い打ちをかけたのは東条です。陸軍は御前会議決定に従つて「兵を動かしつつある」と言うのです。九月十八日に作戦準備命令を出し、南方作戦の兵力を南支那、台湾、北部仏印へ移動している最中でした。「やつて見るという外交では困る。わが国では統帥は國務の外に独立している。総理が決心しても、統帥部との意見が合わなければ和戦の決定は出来ぬ。従つて陸軍は総理に盲従出来ない」。こう言うのですが、東条は統帥権をどう考えていたのでしょうか。憲法第十一條に「天皇ハ陸海軍ヲ統帥ス」とあり、その天皇が「和平」を表明されていた

のですから、統帥権を持ち出すなら、天皇の意思に沿つて和平に進まなければいけないのです。

近衛が「戦争には自信がない。戦争と外交の二者択一なら外交を探る」。こう言うと、東条は「こは意外だ。戦争に自信がないとは何ですか。それは九月六日の御前会議で発言されるべきことだ。今更責任がどれぬとは言わせない」と迫ります。近衛が軽率に認めた「開戦決意」のツケが、わが身に降り掛かってきたのです。五相会談は結論が出ないまま終わりましたが、企画院総裁の鈴木は「海軍大臣が戦が出来ないと言えば、東条でもやつぱり戦争を止めているでしょう」と言つています。開戦後にこの話を聞いた山本五十六は、「俺が当局者だつたら、海軍は正直に『アメリカに対し最後の勝利はない』と言うね」と、残念がつたと言います。米内、山本の下で軍務局長を務めた井上成美も「もし私が大臣だつたら、はつきり言う。及川は人格者ではあつたが、自分の意見を言わない人だつた。大臣の器ではなかつた」と切り捨てています。大げさに言えば、日本の運命は及川が一言言う勇気がなかつたばかりに、決まつてしまつた、とも言えるのです。

近衛は十四日、定例閣議の前に最後の東条説得に努めました。東条が「人間たまには、清水の舞台から目をつぶつて飛び降りることも必要だ」と言つ有名な話は、この時のことです。自分一人で飛び降りるのは勝手ですが、国民みんなを巻き込むことになるを考えなかつたのか。「悲観的過ぎる。これは性格の相違ですなあ」と言つて閣議に臨みましたが、「駐兵問題は心臓だ」と主張します。「撤兵は退却であり、軍は士気を失う。士気を失つた軍隊は無いに等しい。米国の主張にそのまま屈したなら、支那事変の成果は壊滅に帰する。ひいては満州国の存立を危うくし、さらには朝鮮統治も動搖する」。及川は沈黙しました。

東条はこの後、参謀本部にやつて来て、「陸軍は引導を渡したつもりだ」と言ったそうです。そして企画院総裁の鈴木を通じて、近衛に辞職勧告をしたのです。

「海軍が戦争の肚が決まらないなら、御前会議決定は根本的に覆る。従つて御前会議に列席した首相はじめ陸海軍大臣、統帥部の両総長もみな輔弼責任を果たさなかつたことになり、この際全員辞職して今までのことをご破算にし、もう一度案を練り直す以外にない」。こう言うのですが、東条が後継首相に推したのは、意外にも東条とは対立する「日米不戦論」の東久邇宮陸軍大将でした。

開戦論の先頭に立つてきた東条でしたが、その心は揺れに揺れていたように思います。海軍に成算がない限り戦えないことは、東条にもわかつていました。東条は本当は、海軍に戦争を拒否してほしかつたのではないでしようか。そうすれば海軍を理由に御前会議決定を見直せますが、海軍が言わない以上、「陸海軍を抑えてもう一度案を練り直す力のある者は、宮様しかない」というのです。陸軍部内には主戦論が燃えたぎつており、もし見直しの結果、全面撤兵といつた対米大幅譲歩になれば、「支那事変の敗北」を認めることになるのです。陸軍の名誉

にかけても出来ないし、東条が陸軍部内に築いてきた威信も一遍に失墜します。

国内の大混乱も予想されます。それは自分には出来ないが、天皇の権威につながる皇族なら出来るのではないか。それも「日米不戦」を唱えてきた東久邇宮の大号令なら、陸海軍や国内の反対、動搖を抑えられると、東条は判断したのです。

和戦の決断が出来ないまま立往生していた近衛も、「陛下は戦争反対の意思だし、自分が副総理になつてお助けしたい」と、十五日に参内して内意を伺いました。天皇は「自分はどこまでも平和で行きたいと思う。皇族が出るということは自分の名代のようなものだから、皇族が出たら平和の方に決めてもらわなくてはならぬ」と言われます。内大臣の木戸は、「皇族が出馬する以上は、事前に陸海軍が政策転換に同意していることが必要で、これを皇族にやらせようというのでは困る」と考えていました。そこで鈴木に東条の真意を尋ねさせたのですが、東条は「殿下の出馬により不戦と決定になり、陸軍を抑えなければ、誰が出たら抑えられるのか」。こう言い切りながら、「ただし自分は、今抑え得るとも得ないとも言明出来ない」と、暗に自分がその矢面に立つ気のないことをほのめかします。これを聞いた木戸は、「これは危険だ」と思つたのです。木戸は日記に書いています。「万一皇族内閣にて日米戦に突入するが如き場合には之は重大にて：皇室は国民の怨府、怨みの的になるの虞あり」。木戸は「皇族内閣は臣下に人なきを示すもの」とも言つていますが、天皇の意のあるところはあくまで臣下によつて行うべきで、天皇に政治責任を負わせないと考へました。

第三次近衛内閣は十月十六日の夜総辞職しましたが、木戸は後継首相には東条を考えていたのです。それにしても、なぜ開戦論の東条だったのか。戦争を避けためなら、常識的に考へても一番わかりにくい点ですが、木戸は東条の変化を感じとつていたようです。内大臣秘書官長の松平康昌に、「東条はこの数日の間に考えを変えたように思われる。海軍が開戦に反対なら、東条は開戦を唱えることはない」と言つています。東条の眞面目さも買つていました。「陛下のおつしやることなら、一番正直に服従していた。杉山なんていうのはずるいオヤジでどうにもならないが、そこへゆくと東条はいい。ダメならダメとはつきりしている」と言つています。

木戸は昭和四十四年のことですが、東北大教授の池田清さんに東条推薦の考へになつた経緯をこう話しています。「今回組閣する者は、陛下の思召しを真に奉戴して、まず軍部、ことに陸海軍を完全に協調させ得る強力な人物でなければならぬと考えました。だがそのような強力な人材は、海軍には見当たりませんでした。私の知つている海軍の長老や首脳部の方々はいずれも紳士的すぎて、野性的な陸軍を抑えるには非力でした。私としては、陸軍の抑えにはこの際むしろ陛下の思召しに忠実な東条陸相の方が適任と判断し、東条を奏請した次第です」。十七日朝には、東条と対立して内閣を投げ出した近衛も、木戸に「陸軍の統制が

先決問題だ。これが乱れたら日米交渉も何もメチャクチャになるから、東条に担当させるのがよい」と電話して来ました。

後継首相を奏請する重臣会議は十七日午後一時から開かれましたが、出席者は七人の首相経験者と原枢密院議長です。近衛は「東条とは懇談四度に及びたるも遂に同意せしむるに至らず」と、總辞職になつた顛末を縷々綴つた文書を届け、例によつて「病氣發熱」を理由に欠席しました。宮様内閣や元陸軍大臣の宇垣一成を推す意見も出ましたが、木戸は重臣会議では内大臣は発言しないという慣例を破つて、東条を推薦したのです。「結論から言えば東条に御下命になるのがよいと思う。九月六日の御前会議決定が今日のガンであり、陸海軍協調と御前会議決定の再検討を命じることが、最も実際的な時局收拾の方法だ」と言うのです。

「木戸の考えは少し『やけのやん八』じゃないか」と反対したのは、元首相の若槻礼次郎です。「東条陸相ということになれば、外に対する印象は悪いと思う。外國に与える影響もよほど悪いと思わねばならん」。こう懸念を指摘しましたが、木戸は午後四時拝謁して、「功罪共に一身に引き受ける決意」で後継内閣首班に東条を奉答したのです。木戸は敗戦後も「東条推薦が失敗だというのは結果論だ。どう考えてみても、僕としてはあれしかなかつた」と言つていたそうです。

その頃東条は、陸相官邸から引つ越しの最中で、まさか自分に大命とは思つてもいなかつたのです。ですからお召の電話を受けた時も、「陸軍の駐兵固守」に対するお叱りだと思つていきました。一応、陸軍の要望事項の文書を作成させましたが、「天子様がこうだとおつしゃつたら、自分はそれまでだ。天子様には決して理屈は言わない」と言つていたそうです。拝謁の前、木戸が「きょうはお椅子を賜りません」と言います。普通は上奏後に椅子を賜り、御下問に対してもいろいろお答えするのが慣例でしたから、いよいよ「お叱り」だと覚悟して御前に出ると、予想外の大命降下だつたのです。天皇は「卿に内閣組織を命ず。憲法の条規を遵守するよう」。そして「時局極めて重大なる事態に直面せるものと思う。この際陸海軍はその協力を一層緊密にすることに留意せよ」と付け加えられました。東条は一瞬茫然自失、「しばらく御猶予を」と言うのも忘れて、天皇の方から「時猶予を与える」と言われるほどでした。

そして木戸は、御前を下がつてきた東条に天皇の意思を伝達したのです。「九月六日の御前会議決定に囚わることなく内外の情勢をさらに広く深く検討し、慎重なる考究を加うることを要すとの思召であります」。御前会議決定を白紙に戻して検討せよと言つたのであって、「白紙還元の御詫」と言われるものでした。ただ、どうでしよう。なぜ木戸は、「天皇の希望は御前会議決定の廃棄、対米不戦にある」とはつきり伝えなかつたのでしょうか。そうすれば、東条は瞬間にせよ天皇に「無条件服従」の心境で参内していたのですから、東条の心構えも決定的に変わつていたはずでした。東条自身、東京裁判の宣誓供述書で「この際和か戦

か測られず、孰れにも応ぜられる国内体制が必要であると考へた」——こう言つてゐるようすに、東条内閣は和戦両睨みの内閣でした。木戸が曖昧な表現で伝えた「白紙還元」は、形式的、手続き上の「白紙還元」に終わる運命にあり、東条内閣は戦争を避けたい「避戦内閣」ではあつても「不戦内閣」ではなく、国策の検討次第では「開戦内閣」になる宿命を背負つていたわけです。私はそれは、木戸自身が「和戦両様」の中途半端な考え方だつたことにあるのだと思います。木戸は、戦争を回避出来るものなら東条で陸軍の統制をとり、その反面、戦争になつた場合には宮様や文官の首相より軍人の東条がいいと、考えたのです。

しかも木戸の最大のミスは、「白紙還元」を東条に伝えただけで、参謀総長、軍令部総長の統帥部には伝えなかつたことです。「開戦決意」の爆弾はそのまま生きており、戦争準備は着々と進められていたのです。「機密戦争日誌」は近衛内閣総辞職の日、「如何ナルコトアリト雖モ新内閣ハ開戦内閣ナラザルベカラズ。開戦、開戦、コレ以上ニ陸軍ノ進ムベキ道ナシ」。こう書いていましたし、永野も杉山に「内閣更迭後といえども、決心に変化なし」と語っています。参謀本部は開戦期日を当初十一月初めとしていましたが、これは十二月を過ぎるとマレー半島の季節風が強まり、上陸作戦が難しくなるからでした。それが政変により遅れることになつても、十二月初めを絶対に逃してはならないとしていたのです。

東条内閣に、「機密戦争日誌」は「賽ハツイニ投ゼラレタルカ」と書き、高松宮も日記に「これで国交調整もだめ、とうとう開戦と決つた気持ち」と書いています。多くの国民が直観的に感じたのは「開戦内閣」でしたが、元首相の若槻が心配したアメリカの反応もそうだつたのです。ホワイトハウスは、近衛内閣総辞職の報せに閣議を中断して二時間も検討したそうです。結論は「この後軍部内閣が登場し、日本は明確に戦争への道を走り始めるだろう」。ハル国務長官も回想録に「近衛内閣から大したこと期待していなかつたが、東条内閣になつてますます期待が持てなくなつた」と書いています。アメリカ陸海軍省は十七日、ハワイの司令官に「日本はソ連、米英を襲撃する公算がある」と警告し、商船隊にも退避命令を出していますから、「日本の戦争決意」と受け取つたようです。

東条内閣は十月十八日にスタートしましたが、東条の組閣態度は、陸軍部内から「東条変節」、こんな声が出たほど「白紙還元の御詫」に忠実に副おうとするものだつたのです。武藤軍務局長がいつものように陸軍の希望する閣僚名簿を持つていくと、東条は露骨に不機嫌な顔になり、「本日からは陸軍だけの代表者ではないから、公正妥当な人選をしなければならぬ」と、はねつけたそうです。その東条の気持ちは、外務大臣に平和主義者の東郷茂徳を起用した人事にも表われています。東郷は昭和十三年ドイツ大使の時、三国同盟に反対したため陸軍の意向で在任十ヵ月でソ連大使に異動させられ、松岡外相の英米派外交官追放人事で辞表を求められると、「罷免されない限り辞めないと抵抗した外務省でも名うての硬

骨漢です。

入閣を要請された東郷が、まず東条に質したのは日米交渉最大の問題である撤兵問題でした。ところが東条は「強硬意見の自分に大命が降下したのだから、撤兵問題については自分はどこまでも強硬態度を持していいはずだ」と言います。この辺に簡単に軍人の顔に逆戻りする、東条という人の本質の一端ががのぞいているわけですが、東郷が「それでは交渉決裂は明瞭だ。外相就任も無意味だ」と拒絶すると、東条は慌てて「自分の気持ちを述べただけだ」と弁解します。東郷が「その気持ちを持つてはいるだけでもダメだ。相当に譲歩するとの覚悟があり、交渉成立に真に協力するというのでなければ入閣出来ない」。こう迫つて、東条から「交渉成立に全力を傾ける」との言質をとつて、初めて入閣を承諾したのです。もう一人、入閣に注文をつけたのが大蔵大臣の賀屋興宣です。「戦争をするのか、しないのか」と尋ね、「交渉を纏めたい」という答えに、「あなたが戦争をやったくないのはいいが、統帥部は独立しているではないか」。賀屋が満州事変、支那事変の軍部独走を挙げて詰め寄ると、東条は「内閣の意志に反して陸軍が戦争を始めるようなことは、絶対にやらせない」と断言します。賀屋は「平和維持の見込みがあるかも知れないと思つて受諾した」と言っています。

最後までもめたのが海軍大臣人事でした。及川は半ば東久邇内閣を予想して、呉鎮守府長官の豊田副武を電報で呼び出していました。豊田の陸軍嫌いは有名です。日頃から「馬糞」だとか「あいつらは動物園だよ」とか、陸軍の悪口をポンポン言つていましたから、「陸軍に向かつて、言いたいことをズバズバ言えるのは豊田しかいない」。これが「総理一任」で失敗した及川はじめ、海軍が豊田に寄せる期待でした。ところが東条は、「豊田は困る」と拒否してきたのです。「協調精神がなく、強いて豊田を出されるのなら、自分も総理を固辞するほかない」。沢本次官をはじめ海軍の幹部は、「海軍が推した者を陸軍の反対で引っ込めでは悪例を残す」、「東条じや、どうせ戦争になる。潰した方が国のためだ」。そのまま豊田で行くことを勧めたのですが、及川はここでもひるんでしまいました。海軍のために組閣が流れることを気にして、横須賀鎮守府長官の嶋田繁太郎を自分の後任にしたのです。嶋田と海兵同期の山本五十六は、「嶋はんはおめでたいから」とか、「ああいうのを巧言令色と言うんだ」と言つて全く信用していませんでしたが、東条べつたりで、海軍部内から「東条の副官」と悪評を買うことになります。

東条の首相就任に当たつては、幾つもの特例が作られました。まず大将に昇進したことです。陸軍では中将在任五年以上が大将昇進の条件でしたが、東条は一ヶ月不足していました。東条腹心の富永恭次人事局長が、「海軍の嶋田大将が東条中将の下に入るのは実際上も具合が悪く、総理としての貢献からも大将にしてはどうか」と、参謀総長、教育総監に働きかけ特例で認めさせたのです。現役大将のまま首相になつた例は、明治、大正の時代に山県有朋、桂太郎、寺内正毅と

三人いますが、陸相兼任は東条が初めてでした。しかも内務大臣まで兼務したものですから、「権力欲の固まりだ」と陰口されました。そこには「アメリカに屈した場合」に備えての、東条なりの決意があつたようです。秘書官の赤松貞雄大佐に、「二・二六事件以上の事が起るかも知れない。そうした場合、憲兵と警察を一手に握り、断固涙を呑んでこれを鎮圧し、微動だにさせない必要があった。そのため陸相と内相を兼任したのだ」と話しています。

東条という人は、「一に公務、二に公務、三、四がなくて五に公務」。こう言われたくらい、とにかく眞面目一筋。陸相時代から何でも逐一上奏し、中間報告、結果報告を励行していましたから、天皇も「東条は一生懸命やつてゐる」と気に入つておられました。十月二十日の「木戸日記」には、「今回の内閣更迭は真に一步誤れば不用意に戦争に突入することとなる虞あり。熟慮の結果、之が唯一の打開策と信じたるが故に奏請したる旨を詳細言上す。極めて宜く御諒解あり。所謂虎穴に入らずんば虎児を得ずと云ふことだねと仰せあり、感激す」とあります。

その東条は、十八日の初閣議の後、各省、統帥部に對して十一項目の検討項目を示し、二十三日から連續して大本営政府連絡會議が開かれ、国策の再検討に入つたのです。それなのに、天皇や木戸の期待が結局失敗に終わつたのは、なぜだつたのでしょうか。まず第一に、「機密戦争日誌」が「統帥部トシテハ、日紙還元検討ノ余地ナキモ一応再検討スル事トス」。こう書いているように、開戦決意する統帥部には熱意がありません。また担当部局も同じですから、出してくるデータが一ヵ月かそこらでそう変わるはずもありません。しかも「日紙還元」を取り上げる連絡會議で、政府側の新しいメンバーは東郷外相、賀屋、日海南の三人だけです。これに対して軍部側は、総長、次長に作戦部長、次官、軍務局长と、近衛内閣時代と全く同じ同じ顔触れなのです。どうしても一旦は開戦を決意した心理的惰性に支配され、開戦論が強くなつていきます。ところがこれを裁断する首相の東条は、「忠良なる軍人」であり、「メモ魔」と言われたくらい職務に忠実な能吏型の軍人ではあつても、視野の広い、国際的な判断力を持つ人ではありません。再検討の行き着く先は、交渉期限を十二月一日に延ばしただけで、開戦へとなつて行くのです。

近衛は敗戦後の昭和二十年十二月十六日早朝、連合軍総司令部から戦犯として出頭命令を受け、青酸カリ自殺します。遺書には「僕の志は知る人ぞ知る」と、こうあります。「戦争に伴う興奮と、激情と、勝てる者の行き過ぎた增長と、敗れた者の過度の卑屈と、故意の中傷と誤解に基づく流言蜚語と、是等一切の輿論なるものも、いつかは冷静を取り戻し、正常に復する時も来よう。其時初めて、神の法廷に於て正義の判決が下されよう」。近衛は若い時から現状打破の志を抱いていながら、首相としては政府と軍部の二重構造に翻弄され、いつも決断をしないまま日本の進路をもて遊んだ形になりました。そして開戦か和平を決定するこ

の重大な時期に特徴的なことは、両論併記、玉虫色の字句修正、問題の先送り、責任逃れと詰まらない面子のこだわり、セクト主義と政治のリーダーシップ不在でした。そのまま現代の政治にも通じるものを感じますが、どうでしょうか。